

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三ヶ田 裕信 TEL 03-6858-7100  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,829	5.1	4,604	3.7	354	△49.9	411	△38.8	257	△47.0
2019年3月期	4,595	10.3	4,439	8.0	706	17.5	671	16.7	486	△18.6

(注) 包括利益 2020年3月期 289百万円 (△31.5%) 2019年3月期 422百万円 (△36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43.82	—	2.4	0.4	7.3
2019年3月期	82.74	—	4.6	0.6	15.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	107,903	10,849	10.0	1,842.97
2019年3月期	111,180	10,784	9.7	1,830.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,829百万円 2019年3月期 10,757百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,146	△314	3,858	7,900
2019年3月期	1,668	△1,524	△217	5,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	217	44.7	2.0
2020年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00	217	84.4	2.0
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00	—	—	—

(注) 配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE) 2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。当社は業績予想を開示していないため、2021年3月期の配当予想につきましては、DOEを基準とし、2020年3月末時点の純資産の2%を配当総額とし、2020年3月末時点の発行済株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	5,904,400株	2019年3月期	5,904,400株
2020年3月期	28,069株	2019年3月期	28,069株
2020年3月期	5,876,331株	2019年3月期	5,876,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,156	△0.0	3,064	2.1	360	1.1	353	0.1	220	△9.3
2019年3月期	3,157	0.5	3,001	△2.7	356	△2.6	353	2.1	243	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	37.60	—
2019年3月期	41.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	103,273	10,908	10.6	1,855.52
2019年3月期	102,754	10,856	10.6	1,846.30

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,903百万円 2019年3月期 10,849百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行う事を基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率の引き上げに伴う消費マインドの動向や、新型コロナウイルスが経済に与える影響等、先行き不透明な状況が継続しました。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、1ドル=110円台後半で取引が始まり、米中貿易摩擦等の相場変動要因があったものの、総じてボラティリティが低調な状況が続きました。しかしながら、年明け以降、新型コロナウイルスの感染が世界中に広がりを見せると、世界的な株価下落とともにドルも急落し、一時は1ドル=101円台前半の安値をつけましたが、その後は各国の政策対応が市場にも好感され、107円台半ばで期末を迎えました。

このような経済状況のもとで、当社は注力事業である「トライオートFX/ETF」サービスの成長に伴い、最大のボトルネックとなっていたシステムの安定稼働、障害の未然防止を最優先としてシステム戦略の見直しを行い、注文処理能力の大幅改善や、取引量の急増に耐えうる体制を構築すると同時に、ITコスト及び管理費の削減を実現しました。この間、新規顧客獲得のための広告宣伝活動を抑制したことに伴い、一時的に収益が減少したものの、年度末にかけての取引量が大幅増加したことにより、最終利益は概ね前期並みとなりました。

これに、不動産プロジェクトファイナンス事業を行う子会社（インヴァストキャピタルマネジメント株式会社）の業績を加えた結果、国内金融事業は、小幅ながら増収・増益で着地しました。

その一方で、3期連続で増収増益を継続していた豪州子会社（Invast Financial Services Pty Ltd.）は、新たな成長フェーズに入り、グローバルな事業展開を加速させていましたが、DMACFD（取引所約定型個別株証拠金取引）事業において、特定銘柄の価格急落により顧客（法人1社）の決済損に対する不足金（立替金）が発生し、当該不足金（立替金）に対する貸倒損失2億54百万円を、販売費・一般管理費に計上しました。

当社グループは、この事態を重く受け止め、今後のリスク軽減策として、口座開設時手続きの厳格化や、より保守的な必要証拠金維持率の設定、リスクモニタリングの強化等、取引管理体制の整備を行いました。これに伴い、一定の顧客が減少したことと、貸倒損失の計上によるコストアップの影響により、海外金融事業は、2016年3月期以来、4期ぶりの営業赤字となりました。

こうして、当社グループの当連結会計年度の営業収益は48億29百万円（前年同期比105.1%）、純営業収益は46億4百万円（同103.7%）となりました。販売費・一般管理費は全体で42億50百万円（同113.9%）となり、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は3億54百万円（同50.1%）、経常利益は4億11百万円（同61.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億57百万円（同53.0%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ①国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX、取引所CFD、店頭FX及び店頭CFD事業を行っております。

また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社が貸金業（不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等）を行っております。

国内金融事業の純営業収益は31億67百万円（前年同期比104.1%）となり、セグメント利益は3億87百万円（同107.2%）となりました。

#### ②海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭FX、店頭CFD及び証券取引を行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当連結会計年度においては、2019年1月から12月までの実績を反映しております。

海外金融事業による純営業収益は14億71百万円（前年同期比103.9%）となり、セグメント損失は44百万円（前年同期は3億43百万円のセグメント利益）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### ①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料の合計は7億3百万円（前年同期比103.8%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	3億8百万円（前年同期比97.3%）
・委託手数料	32百万円（同225.0%）
・投資顧問料	10百万円（同58.5%）
・その他の受入手数料	3億51百万円（同107.2%）

②トレーディング損益

当連結会計年度におけるトレーディング損益は、34億6百万円（前年同期比99.1%）の利益となりました。  
これは店頭F X取引および店頭C F D取引によるものであります。

③金融収支

当連結会計年度における金融収益は、3億62百万円（前年同期比159.7%）となりました。  
一方、金融費用は2億24百万円（前年同期比144.3%）となり、これを差し引いた金融収支は1億37百万円（同193.7%）となりました。

④販売費・一般管理費

当連結会計年度における販売費・一般管理費は、42億50百万円（前年同期比113.9%）となりました。  
主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	9億26百万円（前年同期比102.6%）
・人件費	13億59百万円（同116.3%）
・不動産関係費	12億22百万円（同96.7%）
・事務費	34百万円（同138.6%）
・減価償却費	2億13百万円（同108.0%）
・租税公課	1億40百万円（同130.7%）
・貸倒引当金繰入額	1百万円（同111.5%）
・貸倒損失	2億54百万円（同一%）
・その他	97百万円（同153.1%）

⑤営業外収益

当連結会計年度においては86百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	74百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・匿名組合投資利益	10百万円
・受取利息	0百万円
・その他	0百万円

⑥営業外費用

当連結会計年度においては29百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産除却損	17百万円
・解約違約金	8百万円
・支払利息	3百万円
・その他	0百万円

⑦特別利益

当連結会計年度においては7百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・新株予約権戻入益	3百万円
・金融商品取引責任準備金戻入	3百万円

⑦特別損失

当連結会計年度においては21百万円の特別損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・本社移転費用	21百万円
---------	-------

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32億77百万円減少し1,079億3百万円となりました。流動資産は、34億89百万円減少し1,067億3百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、現金・預金の増加23億57百万円、外為取引未収入金の増加47億16百万円、短期貸付金の増加5億7百万円であり、一方、主な減少項目は、預託金の減少29億10百万円と短期差入保証金の減少82億92百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億11百万円増加し11億99百万円となりました。

固定資産の主な増加項目は、システム投資および本店移転に伴う事務所設備投資等による固定資産の取得2億97百万円、ファンドへの出資金の増加15百万円であり、一方、主な減少項目は、固定資産の除却により28百万円、ファンドへの出資金の分配43百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は970億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して33億43百万円減少しました。流動負債は、33億46百万円減少し969億94百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、短期借入金の増加41億円のほか、外為取引未払金の増加31億98百万円であり、一方、主な減少項目は受入保証金の減少106億75百万円であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し50百万円となりました。

特別法上の準備金は、8百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は108億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2億57百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は10.00%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて23億87百万円増加し、当連結会計年度末の残高は79億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億46百万円の資金減少となりました。

主な増加要因は、外為取引未払金の増加による32億11百万円、顧客区分管理信託の減少による21億89百万円、短期差入保証金の減少による80億49百万円です。主な減少要因は、受入保証金の減少103億94百万円、外為取引未収入金の増加による47億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億14百万円の資金減少となりました。

資金の主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億96百万円、敷金及び保証金の差入による46百万円、出資金の払込による支出15百万円です。主な増加要因は、出資金の分配による収入43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億58百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、短期借入れによる増加41億円です。主な減少要因は、配当金の支払い2億17百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	11.1%	10.5%	9.7%	10.00%
時価ベースの自己資本比率	8.4%	6.2%	4.7%	3.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式会社時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2017年3月期末から2019年3月期末において、利払いの対象となる負債勘定はありません。

6. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(4) 今後の見通し

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

また、2021年3月期における新型コロナウイルスによる業績への影響は、現時点において不透明ですが、影響が認められた場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、当社では新型コロナウイルスの感染拡大防止に対応するため、従業員の在宅勤務（テレワークの活用）、時差出勤等を適用しております。これに伴い、4月9日からコールセンター業務を休止させていただき、メールフォームでの対応とさせていただいておりますが、その他の事業活動に大きな影響は生じておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,307	8,664
預託金	23,366	20,456
顧客分別金信託	3,650	2,790
顧客区分管理信託	19,357	17,260
その他の預託金	359	405
短期差入保証金	57,982	49,690
外為取引未収入金	21,270	25,987
短期貸付金	1,080	1,588
その他	188	322
貸倒引当金	△3	△4
流動資産計	110,193	106,703
固定資産		
有形固定資産	65	199
建物	34	128
その他	31	71
無形固定資産	348	334
ソフトウェア	286	242
その他	61	92
投資その他の資産	573	665
投資有価証券	118	118
出資金	342	396
繰延税金資産	24	22
その他	88	128
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	987	1,199
資産合計	111,180	107,903
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	81,966	71,291
短期借入金	—	4,100
外為取引未払金	17,778	20,976
未払法人税等	169	126
賞与引当金	45	75
役員賞与引当金	24	50
その他	357	373
流動負債計	100,341	96,994
固定負債		
繰延税金負債	1	8
その他	40	41
固定負債計	42	50
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12	8
特別法上の準備金計	12	8
負債合計	100,396	97,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,539	2,579
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,784	10,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	118
為替換算調整勘定	△94	△113
その他の包括利益累計額合計	△26	5
新株予約権	7	4
非支配株主持分	19	15
純資産合計	10,784	10,849
負債・純資産合計	111,180	107,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	677	703
トレーディング損益	3,436	3,406
金融収益	226	362
その他の営業収益	254	356
営業収益計	4,595	4,829
金融費用	155	224
純営業収益	4,439	4,604
販売費・一般管理費		
取引関係費	903	926
人件費	1,169	1,359
不動産関係費	1,264	1,222
事務費	25	34
減価償却費	197	213
租税公課	107	140
貸倒引当金繰入額	1	1
貸倒損失	—	254
その他	63	97
販売費・一般管理費計	3,732	4,250
営業利益	706	354
営業外収益		
為替差益	—	74
未払配当金除斥益	1	1
匿名組合投資利益	—	10
受取利息	1	0
受取和解金	2	—
その他	0	0
営業外収益計	5	86
営業外費用		
為替差損	22	—
固定資産除却損	—	17
匿名組合投資損失	18	—
解約違約金	—	8
支払利息	—	3
その他	0	0
営業外費用計	41	29
経常利益	671	411
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	3
新株予約権戻入益	—	3
負ののれん発生益	1	—
特別利益計	8	7
特別損失		
本社移転費用	—	21
特別損失計	—	21
税金等調整前当期純利益	679	397
法人税、住民税及び事業税	192	155
法人税等調整額	0	△15
法人税等合計	193	139
当期純利益	486	257
親会社株主に帰属する当期純利益	486	257

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	486	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	50
為替換算調整勘定	△93	△18
その他の包括利益合計	△63	32
包括利益	422	289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422	289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,270	△34	10,515
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			486		486
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	268	△0	268
当期末残高	5,965	2,313	2,539	△34	10,784

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	38	△1	36	5	22	10,580
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する 当期純利益						486
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	29	△93	△63	1	△3	△65
当期変動額合計	29	△93	△63	1	△3	203
当期末残高	68	△94	△26	7	19	10,784

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,965	2,313	2,539	△34	10,784
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			257		257
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	40	—	40
当期末残高	5,965	2,313	2,579	△34	10,824

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	68	△94	△26	7	19	10,784
当期変動額						
剰余金の配当						△217
親会社株主に帰属する 当期純利益						257
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	50	△18	32	△2	△3	25
当期変動額合計	50	△18	32	△2	△3	65
当期末残高	118	△113	5	4	15	10,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	679	397
減価償却費	197	213
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△7	△3
新株予約権戻入益	—	△3
受取利息及び受取配当金	△2	△0
負ののれん発生益	△1	—
匿名組合投資損益 (△は益)	16	△10
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△731	753
顧客区分管理信託の増減額 (△は増加)	△3,795	2,189
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,388	8,049
受入保証金の増減額 (△は減少)	9,521	△10,394
外為取引未収入金の増減額 (△は増加)	△3,115	△4,731
外為取引未払金の増減額 (△は減少)	2,460	3,211
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△188	△507
固定資産除却損	—	17
移転費用	—	21
解約違約金	—	8
為替差損益 (△は益)	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1
その他	135	△148
小計	1,781	△931
利息及び配当金の受取額	2	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114	△204
移転費用の支払額	—	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,668	△1,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△147	△296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△871	—
定期預金の預入による支出	△500	—
出資金の分配による収入	—	43
出資金の払込による支出	△5	△15
敷金及び保証金の差入による支出	—	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△217	△217
自己株式の取得による支出	△0	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	4,100
リース債務の返済による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	3,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△160	2,387
現金及び現金同等物の期首残高	5,673	5,513
現金及び現金同等物の期末残高	5,513	7,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表上、有形固定資産(純額)が43百万円、流動負債のその他が26百万円、固定負債のその他が19百万円、それぞれ増加しております。当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「取引所為替証拠金取引に係る受取手数料」、「委託手数料」、「投資顧問料」及び「その他の受入手数料」は、営業収益の「受入手数料」に含めて表示しております。

前連結会計年度の連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付加算金」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「国内金融事業」においては、当社が取引所F X取引、取引所C F D取引、店頭F X取引及び店頭C F D取引を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社が貸金業等を行っております。

「海外金融事業」においては、海外子会社が店頭F X取引、店頭C F D取引及び証券取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	3,042	1,417	4,459	△19	4,439
セグメント利益	361	343	705	1	706
セグメント資産	103,964	13,172	117,136	△5,955	111,180
セグメント負債	92,903	12,297	105,201	△4,804	100,396
その他の項目					
減価償却費	181	15	197	-	197
金融収益	148	78	226	-	226
金融費用	155	-	155	-	155

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△19百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1百万円は、子会社株式の取得関連費用△2百万円及びセグメント間取引消去4百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,955百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△4,804百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	3,167	1,471	4,639	△35	4,604
セグメント利益 又は損失 (△)	387	△44	342	11	354
セグメント資産	105,018	9,188	114,207	△6,303	107,903
セグメント負債	93,890	8,316	102,206	△5,152	97,053
その他の項目					
減価償却費	170	42	213	-	213
金融収益	98	325	424	△62	362
金融費用	92	194	286	△62	224

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

- (1) 純営業収益の調整額△35百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益又は損失の調整額11百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
  - (3) セグメント資産の調整額△6,303百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (4) セグメント負債の調整額△5,152百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	オーストラリア	合計
41	24	65

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高 (純営業収益) のうち、特定の顧客への売上高 (純営業収益) が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

特定顧客に帰属するトレーディング損益を算定することはできないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	合計
137	62	199

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(純営業収益)のうち、特定の顧客への売上高(純営業収益)が連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,830円69銭	1,842円97銭
1株当たり当期純利益	82円74銭	43円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	486	257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	486	257
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,876,362	5,876,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2016年6月28日開催の取締役会決議による2016年第1回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株) 2016年6月28日開催の取締役会決議による2016年第2回新株予約権 新株予約権の数 2,460個 (普通株式 246,000株) 2016年10月14日開催の取締役会決議による2016年第3回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000株) 2017年6月28日開催の取締役会決議による2017年第1回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 (普通株式 140,000株)	2016年6月28日開催の取締役会決議による2016年第1回新株予約権 新株予約権の数 300個 (普通株式 30,000株) 2016年6月28日開催の取締役会決議による2016年第2回新株予約権 新株予約権の数 2,460個 (普通株式 246,000株) 2016年10月14日開催の取締役会決議による2016年第3回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000株) 2017年6月28日開催の取締役会決議による2017年第1回新株予約権 新株予約権の数 1,400個 (普通株式 140,000株) 2019年5月17日開催の取締役会決議による2019年第1回新株予約権 新株予約権の数 600個 (普通株式 60,000株) 2019年9月13日開催の取締役会決議による2019年第2回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 100,000株) 2019年10月31日失効 2016年第1回新株予約権 新株予約権の数 150個 (普通株式 15,000株) 2016年第2回新株予約権 新株予約権の数 400個 (普通株式 40,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。